

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,650,655	流動負債	8,962,400
現金及び預金	1,150,968	支払手形	423,044
受取手形	348,166	買掛金	5,766,348
売掛金	4,417,092	短期借入金	1,735,000
有価証券	3,500,000	未払金	236,418
商品	1,807,575	未払法人税等	320,000
前払費用	22,678	未払消費税等	41,430
繰延税金資産	169,322	未払費用	128,366
未収入金	271,067	前受金	489
その他の流動資産	16,227	預り金	75,392
貸倒引当金	52,443	賞与引当金	235,910
固定資産	10,265,445	固定負債	382,965
有形固定資産	6,003,361	退職給付引当金	211,831
建物	2,197,879	役員退職慰労引当金	155,514
構築物	114,579	長期預り保証金	15,619
機械装置	144,300	負債合計	9,345,366
車両運搬具	298	資 本 の 部	
器具備品	33,329	資本金	1,405,800
土地	3,512,291	資本金	1,405,800
建設仮勘定	682	資本剰余金	1,441,680
無形固定資産	22,850	資本準備金	1,441,680
電話加入権	14,600	利益剰余金	9,829,401
共同施設利用権	8,250	利益準備金	186,710
投資その他の資産	4,239,233	任意積立金	8,960,000
投資有価証券	2,417,728	別途積立金	8,960,000
子会社株式	238,403	当期末処分利益	682,691
出資金	47,641	株式等評価差額金	79,326
長期貸付金	3,022	自己株式	185,473
長期前払費用	11,978	資本合計	12,570,735
繰延税金資産	140,961	負債・資本合計	21,916,101
差入保証金	681,531		
長期性預金	500,000		
その他の投資その他の資産	240,749		
貸倒引当金	42,781		
資産合計	21,916,101		

# 損 益 計 算 書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		43,008,416
営業費用		41,766,858
売上原価	36,230,415	
販売費及び一般管理費	5,536,443	
営業利益		1,241,557
営業外損益の部		
営業外収益		285,594
受取利息及び配当金	144,143	
賃貸収入	85,785	
受取指導料	33,371	
その他の営業外収益	22,293	
営業外費用		75,301
支払利息	9,871	
賃貸収入原価	63,580	
為替差損	1,848	
経常利益		1,451,851
特別損益の部		
特別利益		5,640
償却債権取立益	300	
貸倒引当金戻入益	5,340	
特別損失		133,195
固定資産除却損	19,333	
投資有価証券評価損	106,110	
減損損失	7,752	
税引前当期純利益		1,324,296
法人税、住民税及び事業税		546,701
法人税等調整額		31,017
当期純利益		746,577
前期繰越利益		16,601
中間配当額		80,486
当期末処分利益		682,691

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が3年から50年、機械装置が3年から15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は7,752千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

（表示方法の変更）

- (1) 従来営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」「有価証券利息」「受取配当金」は連結計算書類と表示を統一するため、「受取利息及び配当金」として合計し記載しております。内訳は次のとおりであります。

受取利息	9,810千円
有価証券利息	88,346千円
受取配当金	45,986千円

- (2) 従来営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険料」は金額の重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含め「その他の営業外収益」として記載しております。「その他の営業外収益」の内訳は次のとおりであります。

受取保険料	5,949千円
雑収入	16,344千円

2. 貸借対照表の注記

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権   | 215,572千円   |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 895,639千円   |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額  | 2,981,042千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器、車両運搬具があります。 |             |
| (4) 担保に供している資産  |             |
| 建物  | 785,376千円   |
| 土地  | 932,861千円   |
| 計   | 1,718,237千円 |
| (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額   | 79,326千円    |

3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高

売    上    高	1,323,638千円
仕    入    高	615,913千円
営業取引以外の取引高	157,606千円

- (2) 投資有価証券評価損

投資有価証券の中に組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を特別損失に計上しております。

(3) 1株当たり当期純利益 82円82銭

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して計算しております。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	金額または株式数
当期純利益(千円)	746,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,870
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式 100,000株

#### 4. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度(厚生年金基金による退職年金制度)を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理をおこなっております。平成16年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社の年金資産残高は、1,071,307千円であります。

退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	1,160,206
ロ. 年金資産	934,903
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	225,303
ニ. 未認識数理計算上の差異の未処理額	13,471
ホ. 未認識過去勤務債務	-
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	211,831
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	211,831

退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：千円）

イ．勤務費用（注1）	106,633
ロ．利息費用	25,311
ハ．期待運用収益	19,317
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	14,481
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	127,109

（注1）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ．割引率	2.3%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）

## 5. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	95,307
役員退職慰労引当金	62,827
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,580
未払事業税等	22,845
未払法定福利費	16,289
未払賞与否認	27,198
ゴルフ会員権評価損否認	18,612
投資有価証券評価損否認	12,478
その他	22,915
繰延税金資産合計	<u>364,055</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	<u>53,771</u>
繰延税金負債合計	<u>53,771</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>310,283</u></u>

\* 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)
流動資産 繰延税金資産	169,322
固定資産 繰延税金資産	140,961

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割額	0.9%
同族会社の留保金額に対する税額	2.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.6%</u></u>